

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月7日

【四半期会計期間】 第170期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 尾張精機株式会社

【英訳名】 OWARI PRECISE PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 深水 康一

【本店の所在の場所】 名古屋市東区矢田三丁目16番85号

【電話番号】 (052)721 - 7131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 児玉 啓二

【最寄りの連絡場所】 愛知県尾張旭市下井町はねうち2345番地の1

【電話番号】 (0561)53 - 4121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 児玉 啓二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第169期 第2四半期 連結累計期間	第170期 第2四半期 連結累計期間	第169期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	6,666,348	7,304,796	14,132,032
経常利益	(千円)	129,032	276,083	688,589
四半期(当期)純利益	(千円)	72,457	171,829	329,175
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	48,200	109,523	264,000
純資産額	(千円)	8,506,867	8,761,915	8,687,372
総資産額	(千円)	15,810,833	15,203,146	15,662,406
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	6.36	15.09	28.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	53.7	57.5	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	94,842	617,414	570,779
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,747,953	645,727	4,156,106
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,690,212	468,279	1,193,757
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,536,916	2,037,461	1,288,770

回次		第169期 第2四半期 連結会計期間	第170期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.60	7.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要とエコカー補助金の後押しがあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、引き続きの円高とエコカー補助金制度の終了により厳しい状況が続いております。

世界経済におきましては、欧州経済の減速や中国市場の先行き不透明な状況により減速感が広がっております。

このような経済情勢のなかで、当社グループの主要なお客様であります自動車業界の新車の国内生産台数は、エコカー補助金の後押しもあり、前年同四半期に比べ小型車、軽自動車ともに増加しました。

こうした状況のもと当社グループは、販売の強化をはかり、競争力の高い高品質の製品づくりに努め、売上高は、7,304百万円で前年同四半期に比べ638百万円(9.6%)の増収となりました。

この売上高の増加により、営業利益は377百万円と前年同四半期に比べ134百万円(55.3%)の増益、経常利益も276百万円と前年同四半期に比べ147百万円(114.0%)の増益となりました。

また、四半期純利益も171百万円と前年同四半期に比べ99百万円(137.1%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は6,269百万円と前年同四半期に比べ435百万円(7.5%)増加、経常利益は204百万円と前年同四半期と比べ144百万円(242.5%)増加しました。

アメリカ

売上高は316百万円と前年同四半期に比べ111百万円(54.5%)増加、経常利益は5百万円と前年同四半期と比べ19百万円増加しました。

インド

売上高は98百万円と前年同四半期に比べ13百万円(16.4%)増加、経常利益は8百万円と前年同四半期と比べ8百万円(48.9%)減少しました。

タイ

売上高は619百万円と前年同四半期に比べ77百万円(14.3%)増加、経常利益は60百万円と前年同四半期と比べ4百万円(6.4%)減少しました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産が増加したものの、現金及び預金、売上債権、棚卸資産、投資有価証券が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ459百万円減少し、15,203百万円となりました。

負債については、借入金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ533百万円減少し、6,441百万円となりました。

純資産については74百万円増加し、8,761百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ748百万円増加し、2,037百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、617百万円となりました(前年同期は94百万円の使用)。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益278百万円、減価償却費238百万円、売上債権の減少86百万円、たな卸資産の減少48百万円、仕入債務の増加79百万円および法人税等の支払額236百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、645百万円となりました。(前年同期は3,747百万円の使用)。主な内訳は、定期預金の預入による支出4,879百万円、定期預金の払戻による収入5,940百万円、生産設備更新による有形固定資産の取得による支出425百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、468百万円となりました(前年同期は1,690百万円の獲得)。これは、主に長期借入金返済による支出420百万円および配当金の支払額33百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,290千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい増減および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,052,000
計	28,052,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,659,500	11,659,500	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,659,500	11,659,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		11,659		1,093,978		757,360

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
MMCスーパーアロイ株式会社	埼玉県桶川市上日出谷1230番地	1,436	12.32
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,164	9.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	549	4.71
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	526	4.51
アイシン・エーアイ株式会社	愛知県西尾市小島町城山1番地	495	4.25
エムエスティ保険サービス 株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号 新宿エルタワー	350	3.00
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	346	2.97
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	315	2.70
株式会社中京銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目33番13号	295	2.54
イトウ金属株式会社	愛知県日進市岩藤町七ツ塚23番地	275	2.36
計	-	5,754	49.35

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 273,000		1 単元(1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,195,000	11,195	
単元未満株式	普通株式 191,500		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,659,500		
総株主の議決権		11,195	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式372株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 尾張精機株式会社	名古屋市東区矢田三丁目 16番85号	273,000		273,000	2.34
計		273,000		273,000	2.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,916,624	5,603,680
受取手形及び売掛金	2,758,575 ²	2,674,329 ²
商品及び製品	727,802	739,776
仕掛品	452,093	443,806
原材料及び貯蔵品	867,171	818,081
繰延税金資産	87,002	78,275
その他	218,607	133,347
流動資産合計	11,027,877	10,491,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,088,660	1,055,085
機械装置及び運搬具（純額）	1,096,458	1,197,794
土地	726,116	726,596
リース資産（純額）	120,258	99,885
その他（純額）	131,125	304,202
有形固定資産合計	3,162,619	3,383,564
無形固定資産	11,572	10,356
投資その他の資産		
投資有価証券	590,256	504,370
繰延税金資産	22,464	22,846
前払年金費用	679,510	640,763
その他	177,655	159,497
貸倒引当金	9,550	9,550
投資その他の資産合計	1,460,337	1,317,927
固定資産合計	4,634,529	4,711,848
資産合計	15,662,406	15,203,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,526,230	2,637,798 ₂
1年内返済予定の長期借入金	841,608	840,443
リース債務	20,451	12,693
未払法人税等	248,003	103,221
賞与引当金	256,810	238,606
役員賞与引当金	20,750	9,800
製品保証引当金	15,900	12,700
契約損失引当金	-	155,673
未払消費税等	62,670	33,609
未払金	49,468	81,098
未払費用	401,141	395,105
設備関係支払手形	7,407	2,272
その他	44,292	50,438
流動負債合計	4,494,734	4,573,458
固定負債		
長期借入金	1,926,340	1,506,761
リース債務	15,818	10,919
繰延税金負債	174,434	149,300
退職給付引当金	33,710	33,282
役員退職慰労引当金	59,712	53,355
契約損失引当金	155,673	-
資産除去債務	113,574	114,152
その他	1,036	-
固定負債合計	2,480,299	1,867,771
負債合計	6,975,033	6,441,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,360	757,360
利益剰余金	7,134,006	7,271,499
自己株式	84,403	85,047
株主資本合計	8,900,942	9,037,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,039	90,486
為替換算調整勘定	376,683	390,027
その他の包括利益累計額合計	230,643	299,541
少数株主持分	17,073	23,665
純資産合計	8,687,372	8,761,915
負債純資産合計	15,662,406	15,203,146

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,666,348	7,304,796
売上原価	5,831,710	6,325,565
売上総利益	834,638	979,231
販売費及び一般管理費		
販売費	321,843	321,387
一般管理費	269,825	280,495
販売費及び一般管理費合計	591,669	601,882
営業利益	242,969	377,348
営業外収益		
受取利息	12,103	8,282
受取配当金	7,970	7,684
雇用調整助成金収入	10,334	-
その他	10,601	10,538
営業外収益合計	41,009	26,506
営業外費用		
支払利息	22,665	17,184
為替差損	131,121	108,150
その他	1,160	2,436
営業外費用合計	154,947	127,771
経常利益	129,032	276,083
特別利益		
固定資産売却益	79	3,231
特別利益合計	79	3,231
特別損失		
固定資産売却損	1,930	748
固定資産除却損	4,339	81
特別損失合計	6,270	830
税金等調整前四半期純利益	122,841	278,484
法人税、住民税及び事業税	29,817	87,132
法人税等調整額	9,775	13,271
法人税等合計	39,593	100,404
少数株主損益調整前四半期純利益	83,247	178,080
少数株主利益	10,790	6,250
四半期純利益	72,457	171,829

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	83,247	178,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,240	55,553
為替換算調整勘定	9,806	13,002
その他の包括利益合計	35,046	68,556
四半期包括利益	48,200	109,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,457	102,932
少数株主に係る四半期包括利益	11,743	6,591

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	122,841	278,484
減価償却費	296,840	238,553
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	-
賞与引当金の増減額(は減少)	20,050	18,204
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,100	10,950
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,758	427
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,729	6,356
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,700	3,200
受取利息及び受取配当金	20,074	15,967
支払利息	22,665	17,184
為替差損益(は益)	63,392	35,802
有形固定資産売却益	79	3,231
有形固定資産除売却損	6,270	830
売上債権の増減額(は増加)	240,966	86,156
たな卸資産の増減額(は増加)	120,893	48,956
仕入債務の増減額(は減少)	87,105	79,543
未払消費税等の増減額(は減少)	5,402	29,285
前払年金費用の増減額(は増加)	21,197	38,747
その他の資産の増減額(は増加)	37,439	99,415
その他の負債の増減額(は減少)	116,172	18,113
小計	135,488	854,166
利息及び配当金の受取額	20,464	17,311
利息の支払額	18,910	17,650
法人税等の支払額	231,886	236,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,842	617,414

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,228,499	4,879,165
定期預金の払戻による収入	2,554,864	5,940,798
有形固定資産の取得による支出	72,741	425,549
有形固定資産の売却による収入	259	4,359
無形固定資産の取得による支出	2,473	-
貸付けによる支出	2,744	-
貸付金の回収による収入	3,387	5,846
その他の支出	815	1,047
その他の収入	810	484
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,747,953	645,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	41,708	-
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	303,860	420,844
自己株式の売却による収入	352	342
自己株式の取得による支出	1,252	1,153
リース債務の返済による支出	12,467	12,709
配当金の支払額	34,267	33,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,690,212	468,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,075	46,171
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,210,658	748,690
現金及び現金同等物の期首残高	3,747,575	1,288,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,536,916	2,037,461

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が1月31日であった株式会社旭鉄工所については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、同社が平成24年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社守山製作所に吸収合併された事に伴い、第2四半期会計期間においては、四半期連結決算日現在で決算を行い連結する方法に変更しております。これにより平成24年2月1日から平成24年9月30日までの8ヶ月間を連結しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
税金費用の計算 連結子会社につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 債務保証

借入債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
合克薩斯精工(嘉興)有限公司	16,204千円	7,661千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	15,634千円	14,103千円
支払手形		30,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
(1) 販売費		(1) 販売費	
賞与引当金繰入額	28,240千円	賞与引当金繰入額	30,860千円
退職給付費用	10,904千円	退職給付費用	10,722千円
(2) 一般管理費		(2) 一般管理費	
賞与引当金繰入額	14,760千円	賞与引当金繰入額	16,250千円
役員賞与引当金繰入額	8,200千円	役員賞与引当金繰入額	9,800千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,698千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,954千円
退職給付費用	4,309千円	退職給付費用	4,183千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	(平成23年9月30日現在)			(平成24年9月30日現在)	
	期末残高 (千円)	左記のうち現金及び 現金同等物(千円)		期末残高 (千円)	左記のうち現金及び 現金同等物(千円)
現金及び預金残高	6,098,262	1,536,916	現金及び預金残高	5,603,680	2,037,461
現金及び現金同等物の 期末残高		1,536,916	現金及び現金同等物の 期末残高		2,037,461
(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同等物の差額は、預入期間が3か月を超える定期預金によるものであります。			(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同等物の差額は、預入期間が3か月を超える定期預金によるものであります。		

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 取締役会	普通株式	34,184	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	34,172	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	34,169	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	34,158	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	5,834,380	204,810	84,959	542,197	6,666,348	6,666,348		6,666,348
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	801,061				801,061	801,061	801,061	
計	6,635,441	204,810	84,959	542,197	7,467,409	7,467,409	801,061	6,666,348
セグメント利益 又は損失	59,708	13,815	16,802	64,375	127,069	127,069	1,962	129,032

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	6,269,577	316,516	98,897	619,805	7,304,796	7,304,796		7,304,796
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,081,878				1,081,878	1,081,878	1,081,878	
計	7,351,455	316,516	98,897	619,805	8,386,674	8,386,674	1,081,878	7,304,796
セグメント利益	204,518	5,325	8,583	60,274	278,702	278,702	2,618	276,083

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円36銭	15円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	72,457	171,829
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	72,457	171,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,393	11,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

第170期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	34,158,384 円
1株当たりの金額	3 円 00 銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

尾張精機株式会社
取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太田 修二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。